

東日本大震災現地NPO応援基金

『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

第3回助成事業報告集





プロジェクト趣旨

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトです。

実施にあたっては平成27年に信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱ」の募集総額の0.2%相当額について、信金中央金庫を通して、日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）」へ寄付を行っており、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利団体への助成を行っています。



第3回助成概要

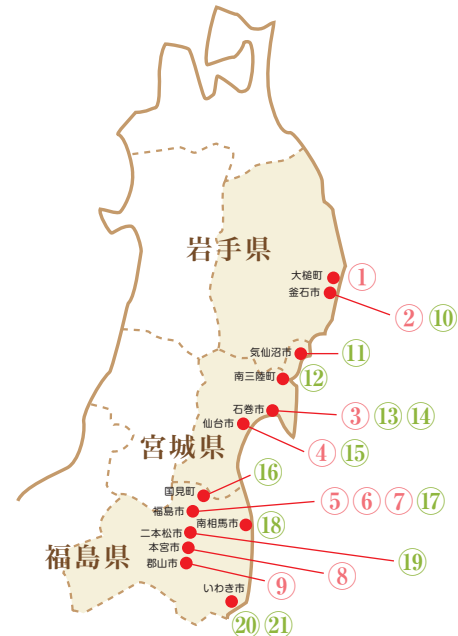
■ 助成期間：2016年4月～2017年3月

■ 助成件数：22団体

（一般公募枠：10団体
信用金庫推薦枠：12団体）

■ 助成金額：7,487万円

（一般公募枠：3,697万円
信用金庫推薦枠：3,790万円）



第3回助成団体

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	高齢化が進む被災地における長期的な心のケア活動	岩手県大槌町
②	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
③	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	移動を支え、暮らしを支え、復興を支える、地域の多様な担い手育成・連携事業	宮城県石巻市
④	特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーフケアの実践と普及・啓発事業	宮城県仙台市
⑤	特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島で安心して暮らせるように、放射能に対して不安を抱く被災者に寄り添う活動	福島県福島市
⑥	一般社団法人 Bridge for Fukushima	農業高校における実践的6次化商品開発事業	福島県福島市
⑦	社会福祉法人 福島市社会福祉協議会	外に出て、元気に過ごそう!!ふくしま!!	福島県福島市
⑧	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	福島へそのまち親子の明日も元気プロジェクト	福島県本宮市
⑨	特定非営利活動法人 郡山農学校	市民交流型の農業再生とブランド野菜の育成事業	福島県郡山市
	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター	子ども元気フィールド設置	宮城県石巻市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑩	商店街振興組合法人 釜石市大町商店街振興組合	Oh!マチ MUSIC FESTA 2016	岩手県釜石市
⑪	一般社団法人 まるオフィス	漁師ぐらしを次世代に伝える「すなどり先生」プロジェクト	宮城県気仙沼市
⑫	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	南三陸コミュニティ再生・活性のための、住民の手による地域連携プロジェクト	宮城県南三陸町
⑬	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティ支援	宮城県石巻市
⑭	一般社団法人 石巻じちれん	新渡波西地区「一人一人が主役のまちづくり」支援事業	宮城県石巻市
⑮	つるがや元気会	高齢化率が38.3%で、しかも東日本大震災で沿岸部より避難して来られた方が多く住む、鶴ヶ谷を元気にする交流事業	宮城県仙台市
⑯	特定非営利活動法人 まごころサービス国見センター	地域みんなの「居場所」づくり	福島県国見町
⑰	特定非営利活動法人 福島踊屋台伝承会	福島踊屋台伝承事業	福島県福島市
⑱	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	小高区の新たなコミュニティ・まちづくりを担う拠点の設置とサロン・イベントの運営	福島県南相馬市
⑲	浪江町伝統芸能映像記録作成事業実行委員会	浪江町伝統芸能継承事業	福島県二本松市
⑳	じょうばん街工房21	「いわき湯本温泉フラのまち宣言」関連事業	福島県いわき市
㉑	特定非営利活動法人 いわきイルミネーションプロジェクトチーム	未来へつなぐ光プロジェクト・サウンドイルミネーション	福島県いわき市

※特定非営利活動法人石巻スポーツ振興サポートセンターの助成期間は2016年4月1日から10月25日

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

日常生活の
再建事業

①



団体紹介

所在地 岩手県大槌町

団体の設立目的

東日本大震災で甚大な被害を受けた大槌町において大きな課題となっているメンタルヘルス対策について、国内外の専門家の篤志と叡智を集めて支援することを目的に設立した。

主な活動

- ・精神不調者や通院困難者等を対象とした住宅訪問支援事業
- ・サロン等を通じた心のケアに関する啓発普及・相談事業
- ・メンタルヘルス支援者育成事業
- ・情報通信技術を用いた連携協働事業



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

高齢化が進む被災地における長期的な 心のケア活動

〔事業内容〕

甚大な震災被害を受け急速に高齢化が進行する岩手県大槌町において、住宅訪問による全人的な生活再建支援サービスと予防的啓発教育を並行して進めることで、認知症や精神不調者への早期介入や自殺予防を図る。さらに地元支援団体との連携および支援者支援を進めることにより自立的かつ継続的な地域メンタルヘルス支援基盤を強化する。

〔事業目標〕

- ① 1回のサロンにつき10名以上の参加を目標とする。
- ② 1か月の相談者数12名以上を目標とする。
- ③ 2017年1月からサロンの50%を岩手県在住のインターンが運営することを目標とする。



大槌町内活動拠点で開催した音楽サロン



仮設住宅集会所で開催した染め物作りサロン

参加者・利用者の声

- 仮設住宅の隣人達とは異なる、昔からの知り合いに会う場ができて有り難い。(60代女性／地域住民)
- ふまねっと(軽運動)サロンは、失敗しても笑いが絶えない。脳トレにも役立つ。(70代女性／地域住民)
- 仮設住宅への出張染め物サロンには、別の住宅に移り住んだ住民も集まるので参加するのが楽しみだ。(60代男性／地域住民)

助成事業の成果

これまでの訪問型サロンに加えて、大槌町内の活動拠点におけるサロンの回数を大幅に増やした。サロンの年間開催回数は54回、参加者総数は502名(平均参加者数は9.3名)であった。年間個別相談者総数は68名であり、月平均の相談者は5.7名と目標値に達しなかった。それでも参加後に個別相談を希望する住民は少しずつ増えており、また個別相談に至らずともサロン後の懇談中に震災に伴う喪失体験を語る住民は以前より多くなっている。2016年6月に着手した岩手県在住インターンによる自立的サロンは徐々に回数が増え、2017年1月から3月までのインターンによる自立的サロン実施率は69%と、目標を大きく上回った。

助成事業の今後の展望・課題

急速に進む高齢化は、コミュニティにおける支援者人口の相対的減少を意味する。同時にメンタルヘルス不調者への対策に関する需要の増大が予想されるが、人的資源補強は期待し難い。対策としては、第一に住民のセルフケア能力の向上支援、第二に非専門家による支援力の強化、第三に遠隔支援の効率化が挙げられる。今後はサロン等を通じたメンタルヘルス・リテラシーの啓発普及活動を地域、職域、教育現場等で様々な世代に向けて提供する。またインターンシップ修了者が「地域支援メンバー」に昇格し、より主体的にサロン運営等に携わる中で、これまで遠隔地から大槌に参集してきた「遠隔支援メンバー」との新たな協働のあり方を追求していく。

特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議

日常生活の
再建事業

②



団体紹介

所在地 岩手県釜石市

団体の設立目的

東日本大震災で被災した釜石市箱崎半島部(釜石東部漁協管内)8漁業集落の「100年先を見据えた安心安全で、活力にあふれ、地域資源を活かした持続可能な復興まちづくり」を、住民が主体となり、県や市、および関係団体と協働しながら実現することを目的に設立した。



主な活動

- ・漁業の学舎推進事業
- ・復興まちづくり・ひとつくり事業
- ・防災教育とアーカイブ事業
- ・おはこざき観光事業
- ・特産品の開発と販売促進事業

助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落 復興まちづくり事業

〔事業内容〕

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県釜石市箱崎半島部の8漁業集落において、住民主体の本NPOは、行政、大学、他NPOなど多様な団体や個人と連携して、安心安全な復興まちづくり、漁業の後継者不足、地域資源や伝統的漁法等を活かした新たな雇用の場の創出などの課題の解決に継続的に取り組んでいる。今年度は、後継者発掘の為に漁業体験事業、官民協働でまちづくりを議論する定期的な会議の開催、浜の女性たちによる商品開発・販売会、生活史の聞き取り調査等を通年で行った。

公式HP(<http://www.ohakozaki.com>)も併せてご参照ください。

〔事業目標〕

- ① 漁業の学舎推進事業における漁業体験で、期間中に延べ200名以上の参加を達成する。また、地域漁業の後継者候補となる若者を発掘する。
- ② 復興まちづくり・ひとつくり事業における、多様な参加者によるまちづくり議論の場である協議会やイベントで、期間中に延べ500名以上の参加を達成する。
- ③ 特産品の開発と販売促進事業における商品開発で、地域の食材を活かした「特産品」をつつ完成させ、試験販売を通して黒字収入を達成し将来の雇用促進に繋げていく。

助成事業の成果

まず、①の漁業体験事業は、月に1度以上のペースで計画に沿って通年実施することができた。漁業体験の延べ参加者は223名で、目標を上回った。また、参加者の満足度は非常に高かった。次に、②の協議会やイベントにおいては延べ参加人数260名となり、数の上では目標を下回ったものの、参加者は堅調に推移し、新規参加者も徐々に増えてきている。最後に、③の商品開発においては、メンバーである浜の女性たちのモチベーションが非常に高く、目標を大きく上回る7品目が完成した。現在はまだ開発にかかる費用が大きい、粗利ベースでは黒字を記録している。

助成事業の今後の展望・課題

本NPOの活動はすべて一過性のものでなく継続実施が求められるものであるため、上述の課題を踏まえ、引き続き活動を続けていく。

ただし、その裏付けとなる資金源については、いつまでも助成金ばかりに頼るのではなく、活動に賛同する組織や個人からの寄付金や、事業での収益によって賄う割合を徐々に増やしていく。収益性を確保するノウハウが蓄積され、地域により多くの担い手が育っていけば、たとえ主体や形が変わることがあっても活動自体は残っていく。そして、誰もが活動に参画できるような住民主体の基盤が地域にでき上がるこそが究極のゴールであると考えている。



開発した商品の販売会



官民協働の意見交換の場である協議会

参加者・利用者の声

- 自分の地元なのに漁港を見たことがなかった。初めて船に乗って、漁師さんにホタテのはたきかたを教えてもらってとても勉強になった。(地域の中学生)
- 商品開発に関わって、はじめは海の仕事もあるので大変だと思ったが、だんだん研究会にいくのが楽しみになった。販売会で商品が売れた時はとても嬉しかった。(商品開発メンバー 地域の70代女性)

特定非営利活動法人 移動支援Rera

日常生活の
再建事業

3



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

宮城県石巻地域において、移動手段を持たない被災住民の外出を支援することにより、誰もが健全な生活を送れる地域を作ることなどを目的に設立した。

主な活動

- ・移動困難な被災住民の送迎
- ・公共交通機関の利用促進
- ・地域住民のための福祉送迎講習会の開催
- ・移動困難者を含む要援護者の見守りネットワーク構築



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

移動を支え、暮らしを支え、復興を支える、 地域の多様な担い手育成・連携事業

〔事業内容〕

移動手段を持たず、外出することが困難で生活や健康に支障をきたしている住民のために、送迎、見守り、生活支援等を行い、「移動困難者＝生活困難者」が安心して生きていける地域づくりに貢献するために以下の取り組みを行う。

- ①移動困難な住民の送迎と安定した仕組み作り ②担い手育成のための送迎講習会 ③地域の連携強化とネットワーク作り

〔事業目標〕

- ① 移動困難な住民の送迎支援を安定的に維持し、毎月延べ1,500名を送迎する。
- ② 地域の担い手を増やすために、送迎講習会を年に3回開催し、延べ70名の受講者を集める。
- ③ 10以上の団体や機関との実用的な連絡網を作成する。連携先の人々と共に石巻の交通や新制度への提言を提出する。



福祉送迎講習会



移動困難者の送迎

参加者・利用者の声

- レラさんが一生懸命私たちを支えてくれていて本当に助かっています。タクシーだと片道6,000円するので生活していけません。(送迎利用者)
- 震災後に転んで骨折して車に乗れなくなりました。乗り降りに気をつけてくれたりして大変ありがたと思っています。(送迎利用者)
- 良い雰囲気の中で学びの多い講習となりました、現場に戻って早速還元したいと思います。(講習会受講者)

助成事業の成果

〔安定した送迎支援の展開〕

月平均1,627名、年間合計19,520名(延べ)を送迎した。安全確保とスキルアップのための学習や情報共有等に力を入れ、大きな事故もなく安全に一年を過ごせた。利用者から感謝の言葉を数多くいただいた。

〔満足度の高い送迎講習会〕

宮城県内および全国各地の素晴らしい講師陣のご協力を得て、3回すべて定員いっぱいの受講者が集まった。地域で送迎に携わる方や同じ被災地で移動手段等に課題意識を持つ方などが幅広く参加した。

〔様々な組織との連携〕

福祉、交通、NPO、被災地支援などさまざまなテーマで開催されるネットワーク会議への積極的な参加や、「移動と暮らしの情報交換会」の開催等を通じて連携を深めた。

助成事業の今後の展望・課題

- ・地域住民がいつまでも安心して利用できるよう、移動困難者のための安定的・継続的な送迎の仕組みづくりへの挑戦を続ける。
- ・関わるボランティアの増加とスキルアップに努める。
- ・行政等と連携して行方不明者・徘徊情報を共有し、送迎と同時に地域の見守りを行う。
- ・福祉送迎講習会を継続開催し、移動の担い手発掘と送迎技術向上に取り組む。
- ・利用者の送迎をこころざす団体や地域などのスタッフ向けに、送迎や車両管理の研修を行い、地域の移動の担い手を増やす。
- ・支援機関同士の連絡体制を強化し、情報共有できる連絡網を作る。
- ・発災から現在までの活動を集約し、災害時の移動支援や日常の助け合い送迎の事例を冊子化する。

特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会

日常生活の
再建事業

4



団体紹介

所在地 宮城県仙台市

団体の設立目的

「遺族のためのわちあいの会を通じた遺族の心のケア」「グリーンケアについての情報提供」「自死防止対策に関する事業」等の実践、啓発、普及を行うことを目的に設立した。

主な活動

- ・わちあいの会
- ・電話、メール相談
- ・教育者、医療従事者のための生と死を考える・自死対策研修会
- ・グリーンケアの担い手養成講座
- ・地域関連団体との連携



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

東日本大震災被災地における グリーンケアの実践と普及・啓発事業

〔事業内容〕

- ・グリーンケアを実践する活動（わちあいの会／電話相談・メール相談）
- ・グリーンケアの啓発・普及のための活動（わちあいの会を行うためのスタッフ研修会／グリーンケアの担い手養成講座）
- ・広報事業（ホームページによるグリーンケアについての情報提供）

〔事業目標〕

- ①「わちあいの会」を多くの方に知って頂くための普及活動を充実させる。これまでの周知先に加え、県内の団体と連携してグリーンケアの普及・実践活動を行う。
- ②平成28年度のグリーンケアの担い手養成講座の受講者を実数で20名確保し、その中からファシリテーターとして当法人の活動に関わるボランティアスタッフを5名増やす。



ファシリテーター向けミニワーク



わちあいの会の会場の様子

参加者・利用者の声

伊東 玲子さん 葬祭業

日々、死に関する仕事をしていて、遺族の心情に寄り添うことの難しさを感じておりました。「グリーンケア」を学ぶことで、その理解が更に深く明確になる思いでした。誰も「死」から逃れられない事実を目の当たりにして、その悲しみを体験してきましたが、人それぞれ悲しみの色も表現も異なる事を理解したうえで、さらに遺族に寄り添った良い仕事を続けたいと思います。

助成事業の成果

わちあいの会に参加された方は、延べ111名。平成26年度88名、平成27年度107名であったことから、徐々に増加している。仙台会場には、毎回、初めて参加される方がおり、わちあいの会の案内が周知されつつあると実感している。

「グリーンケアの担い手養成講座」の受講者は10名であったが、講座の一部を公開講座として行ったため、延べ200名を超える参加者があり、当法人の活動が広く地域社会に周知されてきていると感じられた。事業収入が目標とした数字に達したことは、今後当法人の継続事業としての可能性が見えてきたように思う。

助成事業の今後の展望・課題

活動の課題としては、わちあいの会に参加するファシリテーターをはじめとするスタッフが、わちあいの会という場を、安心して自らの心の中を語ることができる場にしているかどうか。

スタッフは、常に自分自身を振り返り、修練していくことが求められている。そのために、ミニワークや養成講座という場を提供しているが、継続的な参加となると現状は厳しいものがある。

継続活動をするための資金を、助成金に頼らないで運営をしていくことが課題である。

また会費・寄付金は目標に満たない金額しか集まっておらず、助成金からの脱却がなかなか達成できないことが課題である。

反省点として、これらの問題に対して今後も創意工夫していく必要がある。

特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト

日常生活の
再建事業

5



団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

東北地方太平洋沖地震によって、東京電力福島第1原子力発電所事故が発生し、東日本全域が汚染された。この事態に危機感を持つ市民が集まり、自ら放射能を測定し、市民が生活していくための判断材料を提供することを目的に設立した。

主な活動

- 食品・環境放射能測定
- ホールボディカウンター測定
- 空間放射線量測定
- 交流会
- 講演会、研修会、報告会、ニュースレターを通じた情報提供



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

福島で安心して暮らせるように、放射能に対して不安を抱く被災者に寄り添う活動

〔事業内容〕

東京電力福島第1原子力発電所事故から6年目を迎え、空間放射線量は半減期や除染などにより大幅に低減している。しかし、そういった情報が市民に十分に届いていない面がある。時間の経過により放射性物質が大幅に減少していることを伝えるために、市民が確認したいと考える食品や物品の放射能を測定し、結果を公開することで、福島で暮らしていくうえでの不安解消につなげていく。

〔事業目標〕

- ① 放射能に不安を感じている被災者を対象に、相談会や交流会を6回行う。
- ② 被災者と共同して、又は依頼を受けて食品や衣料などの放射能や空間線量測定を50件行う。
- ③ 放射能に関する情報を広範囲に拡散させるため、冊子を4回、ニュースレターを12回作成する。



交流会参加者に空間放射線量測定器を説明



タオル干しで放射性物質が付着する量を見た

参加者・利用者の声

原発事故後からお母さんたちが気になる洗濯物の外干しについて、実際にタオルを数日間干した物を測定していただき、外干しでも殆どセシウムが付かないとわかりほっとしました。掃除機ゴミの測定結果も気にして見えています。身近な測定所があってありがたいです。(福島市／主婦)

助成事業の成果

交流会事業は7回開催し、計画時に立てた参加目標人数(各回15～20名)を達成することができた。アンケート結果についても、多くの方から好評を得ることができ、特にテーマを「震災後の生活を考えてみよう」とした会では、避難から戻られた方々の参加が多く、自己紹介時に、避難したきっかけや原発事故後の生活に対する不安などを話しあい、それを共有することで交流会の意義を確認することができた。この交流会では、「生活に密着した放射能測定」として外干しや部屋干しタオルの放射能測定への参加を募ったところ、延べ78件の測定参加があり、相応の測定件数を得ることもできた。

助成事業の今後の展望・課題

交流会の開催テーマとして、後半は『発酵ワークショップ』の開催が多くなる中、5か月ぶりに講演会形式の交流会「県民健康調査と甲状腺がんをめぐる動き」を開催したが、参加者が少なかった。交流会の開催目的は「普段話せない放射能の話題を気楽に相談できる関係を作り、安心につなげること」であり、それを促すために『発酵ワークショップ』があった。しかし、そこでできあがった関係から一歩進んで参加してほしいと考えていた講演会形式の交流会への参加を促すことができなかったため、この点を踏まえた上で、交流会の在り方を再考しなければならない。



団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

東日本大震災で被害を受けた福島県の抱える課題を解決するため、首都圏と福島県のBridge(架け橋)となることを目的に設立した。

主な活動

- ・次世代の若者によるPBL(Project Based Learning)を通じたリーダー人材育成プログラム
- ・避難市町村におけるデータに基づいた提言プロジェクト
- ・ヒューマンツーリズム、ラーニングツーリズム



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

農業高校における実践的6次化商品開発事業

〔事業内容〕

既存の農業高校にはなかった実践的授業を、学校、企業、NPOが一体になり構築する事業です。農業高校において、コンサルティング会社・NPO・地元の農家らが講師となり、高校内で生産している農作物等を使い、実践的に6次化商品開発、ビジネスプラン作成、マーケティング戦略づくり、試験販売、事業評価のサイクルを学びます。

〔事業目標〕

- ① 福島県内4校の農業高校において本事業が実施され、合計60名以上が授業の履修をする。
- ② 各高校2件以上の6次化商品が開発される。
- ③ 提供する授業において、参加した生徒のうち70%以上が、授業の内容を理解し満足する。



グループワーク風景



福島明成高校の生徒たち

参加者・利用者の声

- 社会に出てから使う機会の多い大切なことを教えていただき、将来の進路選択の幅が広がった。
- 挑戦する気持ちを身に付けることができた。
- 失敗した理由を考え、次に活かそうと思った。
- 原材料調べや原価計算で苦戦したが、なんとか新商品を売ることができ、とても嬉しかった。

助成事業の成果

福島県内5校の農業高校で実施され、福島明成高校の3商品、相馬農業高校の2商品、岩瀬農業高校の3商品、ふたば未来高校の5商品、会津農林高校の4商品が当プログラムにより新しく開発された。また、プログラム終了後のアンケート結果では、「この授業で自分の将来やりたいことがはっきりした。この授業の内容を積極的に将来に取り入れていきたい。」等の声が聞かれた。グループワーク中心のアクティブラーニングの授業であるため、1年間の授業を終え、ディスカッションが活性化する等、生徒同士のコミュニケーション能力が向上した。

助成事業の今後の展望・課題

来年度も引き続き当プログラムを福島県内5校で展開する。その中で、今年は2校での実施となったフィールドワークをすべての学校で実施するとともに、地域の方に講演をしてもらうなど、今年度以上に地域の方とのつながりを強化した取り組みを行いたい。また、卒業後も生徒とのつながりをSNS上で確保し、当プログラムによる新しい動きとして卒業生の適切なフォローアップを行っていくことで、地域の人材育成に貢献していく。

社会福祉法人 福島市社会福祉協議会

日常生活の
再建事業

7



団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

福島市における社会福祉事業や、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達および社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設立した。

主な活動

- ・地域福祉事業
- ・在宅介護事業
- ・身体障がい者相談支援事業
- ・安心サポート事業(日常生活自立事業)
- ・生活復興支援事業



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

外に出て、元気に過ごそう!!ふくしま!!

〔事業内容〕

東日本大震災による福島県沿岸部からの避難者の多くが閉じこもった生活を送る傾向にあること、そして、世代間交流が少なくなっていることを踏まえ、外に出る機会づくり(受け皿づくり)を様々な角度から行うとともに、福島市内の大学から協力を得て、世代間交流が図られる事業を実施することで、避難者が元気を取り戻せる支援をしていきたいと考える。

〔事業目標〕

- ① 外に出ることで参加者の8割が楽しい気持ちや元気な気持ちを持てる。
- ② 訪問活動の対象者1,500名から自殺者が出ない。
- ③ 外に出る機会があれば出たい、という気持ちを参加者の7割が持てる。



若い世代(大学生)とブドウ狩りで交流



縁起物である「赤べこ」の絵付け体験

参加者・利用者の声

- 避難してから未だに町外の人たちと話をすることがない中、参加すると暖かく接して頂けることに感謝しております。1日満足してまた頑張れます。
- 知らなかった人と自然にふれ合い、顔見知りになって話をし、楽しく過ごせる日を持つことができました。

助成事業の成果

ツアーを14回開催し、396名(男性70名、女性326名)の参加があった。ツアーを通して交流機会を持つことにより、参加者全員が外に出て良かった、外に出る機会があれば今後は出ていきたいと前向きに答えている。また、中には、「何度か参加し、やっと本当に心から笑えるようになってきた」と答えた方や、参加者自身がツアーの企画を考え、スタッフへ提案するなどの前向きさも見られた。若い世代との交流は、参加者の楽しみに繋がっただけでなく、ツアーに参加した学生が自発的にレクリエーションを実施する機会を持つなど双方に良い効果を得ることができた。

助成事業の今後の展望・課題

助成事業終了後、外に出ることで元気を取り戻すことができると感じ、自ら地域のサークルに出るようになった方や、ツアーを通して親しくなり交友関係のできた方もおり、今後も継続的に避難者同士が交流を持てる機会を確保したい。ただ、避難先の地元の人と交流が深まった方はまだ少なく、避難者同士の交流が増えただけになっている。また、今後の居住地について確認すると、現在の居住地で生活を営むと考えている避難者は多いが、避難先である福島市から浜通りや会津地方の医療機関に通っている方もおり、「元気に過ごす」ということを考えた時に、避難先で受診できる医療機関を見つけることも必要になってきている。そのような観点から、助成事業終了後の課題として、避難者と避難先の医師が身近になるための場の設定が必要と考えられる。

特定非営利活動法人 本宮いどばた会

日常生活の
再建事業

8



団体紹介

所在地 福島県本宮市

団体の設立目的

市民に対して生活の質向上につながる機会を提供し、誰もが住みよい街づくりに寄与することを目的に設立した。

主な活動

- ・本宮市つどいの広場事業「さくらんぼひろば」
- ・本宮いどばたファミリーサポートセンター
- ・子育て支援さくらんぼ(集団託児)
- ・高齢者ふれあい将棋
- ・いどばたサロン(障がい者支援)



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

福島へそのまち親子の明日も元気プロジェクト

〔事業内容〕

本宮市とその近隣の子どもと保護者、原発事故により避難している親子、また、避難後本宮市に定住を決めた世帯を対象とする。

子育て者が集う機会を提供し、人と人のつながりを構築していく中で、情報交換やストレス解消をしながら、子ども達と一緒に成長していくことを援助する。今年度は特に乳幼児の支援に特化し、子育てひろばの開設運営、イベントの開催、ママカフェを事業の柱とする。

〔事業目標〕

- ① 子ども文庫井筒屋子育てひろばを継続運営して、保護者・子ども・スタッフが共に育つ場を構築していく。文庫の特性を生かしてお話し会を開催する。(来場者2,500名以上)
- ② 芸術療法、体操教室、など専門の講師を呼んで開催する親子イベントの他、保護者自身が講師となって完全託児ありの講習会などを開催する。(各イベントごとに定員を設定)
- ③ ママカフェを定期的に開催するほか、交換バザーや手芸とお茶会を開催することで、参加者同士の交流を深め「友達作り」につなげる。(カフェ開催日は20名来場目標)



「しんきんの絆」ベビーアート展(二本松信用金庫にて開催)



「ママカフェ、次はいつですか?」嬉しい問い合わせが来ます

参加者・利用者の声

子ども文庫井筒屋ひろばは、育児のアドバイスや、楽しい雑談、そこにいるだけでリフレッシュできる場所でした。ママカフェなどのイベントにも参加できて、子育ての一番大変な時期を過ごすことができたことは、一生の思い出です。

助成事業の成果

乳児を育てている保護者に特化した支援をした今年度。スタッフが母親の孤立感に寄り添い仲立ちとなったり、イベントに誘ったりする中で、友達ができてつながっていく姿も認められた。ベビーアートプログラムは、「貴重な体験」と参加者から絶賛され、地元信用金庫で昨年に続き作品を展示した。ママカルチャーセンターは、完全託児の講習会で、ママたちは充実した時間を過ごし、終わって迎えに来た時の笑顔が印象的だった。講師に子育て中の保護者を起用、ママの社会参加も視野に入れ、ママ目線の要望を実現していった成果が今年度は特に現れていた。

助成事業の今後の展望・課題

孤独感を抱える母親たちの抱えあがりとして、妊娠中からの支援を実施する。「ホームスタート」「さくらんぼひろば」、「ファミリーサポートセンター」。そして今回の助成で成果を上げた「ママカフェ」。これらの事業が互いに関連性を持ち、また、市との連携により「プレママ支援」の実現に向けて取り組む。

切れ目のない支援・隙間を埋める支援を実施し、「子育て支援のコンビニ」を目指し、定住化促進に力を入れている本宮市と協働していく。



団体紹介

所在地 福島県郡山市

団体の設立目的

郡山市民や共通の目的を持つ者に対して、安心安全で美味しい農産物の生産・消費等、地元の農業や食文化に対する理解を深める為の事業を行い、農業を主とした経済活動の活性化を通じて、東日本大震災後の郡山市の復興と発展に寄与することを目的に設立した。



主な活動

- ・郡山の農業の生産者と、販売者・消費者を繋げる為の事業
- ・あぐり市での野菜等の販売
- ・ブランド野菜等、郡山産の農産物のPR

助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

市民交流型の農業再生とブランド野菜の育成事業

〔事業内容〕

郡山市民と郡山市内で避難生活を送りつつも、郡山市民と交流が少ない双葉郡の人々が、農業者とともに「安心・安全」な郡山ブランド野菜の育成を通じて交流を図り、放射能汚染による風評被害に立ち向かいながら、農業の再生を実現することを支援する。

〔事業目標〕

- ① 郡山市民、避難者、農家による市民参加型農業の実現
- ② 風評被害払拭・ブランド野菜の確立・郡山ブランド野菜の出荷量の倍増



郡山農学校の生徒たち



里芋の収穫風景



郡山ブランド野菜「御前人参」の収穫風景

参加者・利用者の声

なかなか手に入れることができないブランド野菜を定期的に扱ったことは好評で、その他の野菜の品質の高さにも関心が集まった。農作業の参加者からは、共同作業を通してすぐに打ち解け仲良くなれるとの声がありました。

助成事業の成果

市民参加型農業の枠組みの整備・拡充により、受け入れ態勢が完備され、参加しやすい環境が整ったことで、避難者だけでなく、郡山市や近隣市町村の方々や、元々の会員の参加も増えた。通常、一回の活動への参加者が10～15名程度だったのが、20名以上に増えた。また、活動意欲も向上し、定期活動日の日曜日以外にも活動を行う状況となってきた。

生産者あるいは消費者として郡山ブランド野菜の育成・販売に多くの市民が関わることにより、内外に対して郡山ブランド野菜の美味しさと食文化を伝えることができたとともに「安全・安心」をアピールする機会が増え、また、飲食店への販路拡大をすることもできた。

助成事業の今後の展望・課題

今後は、他団体との連携と参加農業者の拡大、郡山ブランド野菜の販路拡大に重点を置き、震災後減り続ける郡山市の農業出荷額を回復させる手助けをすると共に、被災者や市民が参加できる交流の場としても更に充実させていきたいと考えている。この活動を通し消費者と生産者を繋げてきたが、その中から新規就農者やJAICAを通して海外での農業普及活動に従事する者なども出て多様性も増えているので、それら参加者のニーズにこたえるような事業も展開していきたいと考えている。

商店街振興組合法人 釜石市大町商店街振興組合

地域コミュニティ・
文化の再生事業

①



団体紹介

所在地 岩手県釜石市

団体の設立目的

会員相互の交流と協同事業をもって会員企業の事業振興を図るとともに地域の活性化に資する活動を行うことを目的に設立した。

主な活動

- ・組合員の取扱品の販売に関する協同事業
- ・組合員およびその従業員の福利厚生に関する事業
- ・組合員事業に関する経営および技術の改善向上を図るための教育および情報の提供
- ・駐車場、休憩所の整備など組合員および一般公衆の利便を図るための事業



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

Oh! マチ MUSIC FESTA 2016

〔事業内容〕

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた中心市街地において、商店街振興組合による市民参加型音楽祭と会員企業が出店する青空市場を開催し、中心市街地の活性化を促進するとともに、地域住民間の交流を促進する地域活性化イベントを運営する。

- ① 公募型音楽祭「East-end of Kamaishi」
市内外の音楽団体の参加を公募するストリートライブ形式の音楽祭
- ② 青空市場「青葉マルシェ」
組合会員を中心とした事業者による青空市場
- ③ フリーマーケット
市民から出店者を募集するフリーマーケット

〔事業目標〕

- ① 来街者2,000名以上
- ② 青葉マルシェ(青空市場)への出店者30店以上(弊組合の他、周辺地域企業の合計のうち3割以上の出店)
- ③ 音楽イベント出場団体数のうち市内団体が6割以上(全10団体中)



地域の事業者が出店した青葉マルシェ



市内外の出店者でにぎわったフリーマーケット

参加者・利用者の声

- 地元で演奏できることがうれしい。参加することで商店街復興の一翼を担っている実感を感じている。(音楽イベントに参加した釜石のバンドメンバー)
- 地域の方と触れ合う、いいきっかけになった。次回も出店してお店の宣伝に繋げたい。(青葉マルシェ参加事業者)
- 街の中心で音楽イベントがあるのは魅力的。ここまで復興したのは素直にうれしい。(観覧者・21歳・学生)

助成事業の成果

- ・来街者については、「いわて国体プレイベント」等との競合により、若年層観客の来街数が予想を下回ったことに加え、天候が下り坂となる予報があり、後半の出足に影響した結果、目標の90%の1,800名(単純集計)に留まりました。
- ・事業者が直接参加した青空市場については、イベントの浸透度の高まりなどから83社中34社の出店となり、目標対比113%となりました。
- ・出場団体については、エントリー数は昨年を上回る24団体となったものの、会場の都合から総出場団体数が昨年より5つ減少したことに加え、オーディションの結果、市内団体より実力が勝る市外団体の選出が多かったため、目標を下回り3割(10団体中3団体)となりました。

助成事業の今後の展望・課題

本事業の位置づけは「単なる音楽イベントではなく商店街の活性化イベントである」としており、商店街が「儲け」を実感できるマルシェなどの新企画の発案、当日スタッフ派遣事業所・人数がともに増加(43事業所47名→54事業所62名)、「実行委員会への若手経営者および後継者の新規加入」の推進により、若手経営者3名が新規に参加するなど、「中心市街地活性化における当事者感の醸成」に寄与していることがうかがわれ、今後の発展的展開が期待されます。一方で実行委員会のメンバーの多くは経営者であるため十分な時間を割いて参加することが困難であり、実行委員の更なる増員を図って行く必要があると考えています。



団体紹介

所在地 宮城県気仙沼市

団体の設立目的

「地域に自分ゴトを」という理念を掲げ、気仙沼のUターン率と人材力を上げる「地域の仕掛人（ローカルマネジャー）」の育成に寄与することを目的に設立した。



主な活動

- ・地域協育…体験型地域塾「じもとまるまるゼミ」(旧「すなどり先生」)
- ・移住推進…気仙沼市移住・定住支援センター MINATO運営
- ・若者支援…ぬま塾／ぬま大学ほか人材育成プログラム

助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

漁師ぐらしを次世代に伝える「すなどり先生」プロジェクト

〔事業内容〕

気仙沼の唐桑半島発、漁師による地域塾!地元の中高生が船に乗り、漁の仕事を半日体験することで、地域のアイデンティティである漁師のくらしがい・はたらきがいを感じてもらう。中高生に地元の魅力と課題を見える化すること、地域協働教育の機運を高めることがねらい。

(※すなどり…漁師を指す言葉)

〔事業目標〕

- ① 中高生：地域の再発見に興味のある中高生が延べ120名(10名×12月)参加
- ② 協力漁師：12名以上の漁師に協力頂く。
- ③ 社会：webを通して広く社会に発信



今日はホタテ養殖漁師に弟子入り!



まち歩きで浜の絶景ポイントを発見!

助成事業の成果

主体的なプレーヤーの誕生

参加中高生は延べ67名。リピーター中学生からは「もっと多くの中高生にこのような体験をしてもらいたいので、今後は自分も企画側で運営に携わりたい」という声もあった。

協力漁師は延べ19名。中には「地域の次世代を育てなければいけない」という意識が生まれ、プログラムを企画する段階で様々な提案を主体的にしてくれる方も現れた。この機運は周囲の漁師にも派生しつつあるが次年度はさらに多業種へと展開する。「うちの業種でもやりたい」という声が他業種の方からもあがっている。

助成事業の今後の展望・課題

体験型地域塾「じもとまるまるゼミ」始動

「すなどり先生」で磨いたプログラムやノウハウをもとに、次年度からは「じもとまるまるゼミ」としてプログラムを発展させる。じもとまるまるゼミは、漁師だけでなく地域の様々な業種の大人が先生になり、地域がまるごと学び場になることを目指している(例：農家・地元商店・まちづくりNPO・デザイナー・大工ほか)。中学校や教育委員会、公民館、まちづくり協議会の理解も深まりつつあり、積極的な地元の高校生チームも結成された。

マネタイズという課題

自主財源獲得のため、域外のプレーヤーを呼び込みながら外貨を稼ぐ、地元企業から協賛を得るなどのマネタイズが急務となっている。

参加者・利用者の声

- 自分たちで獲った魚をその場で食べるのは唐桑ならではの体験だなと思いました。(中3女子)
- 今回のアナゴ漁は一番自分の夢に近い「沖に出る漁業」で、とても貴重な体験でした。最近漁師が少なくなっているというので、この活動をもっと広めていけたらいいなと思いました。(中3男子)



団体紹介

所在地 宮城県南三陸町

団体の設立目的

海や山里の暮らしを通じて都市と漁村の交流、経済の活性化、環境保全などの実践事業を行い、中山間・農漁村地域の資源を活用した地域づくりと情報発信により、大震災からの復興に寄与し、誇りを持ち心豊かで安心して支え合える地域づくりに資することを目的に設立した。



主な活動

- ・地域特産品開発、販売促進事業
- ・伝統食普及事業
- ・施設管理運営事業
- ・交流促進事業
- ・地域まちづくり事業

助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

南三陸コミュニティ再生・活性のための、 住民の手による地域連携プロジェクト

〔事業内容〕

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町において、住まいの分散化、地域の複雑化が顕著となる中、地域コミュニティ情報の共有と発信、住民連携の充実化、地元人材の育成を促進し、世代間・地域間をつなぐ役割を担うことで、将来につながる協力・連携のコミュニティ基盤をつくる。

〔事業目標〕

- ① 地域連携と充実化、情報の共有化を図るため月例会議を隔月開催(年6回)、復興情報紙発行(年6回、毎号2,000部)
- ② 防災教育の実施(年間20回、延べ480名)
- ③ 次世代若手人材育成(南三陸宝BOOKを2回、1,000部発行)



歌津中学校での防災学習



若手人材育成で発行した「宝BOOK」

助成事業の成果

- ・地域連携と情報の共有化を図るため、月例会議を6回開催し延べ146名が参加、情報紙「一燈」を6回(1回当たり2,000部毎戸配布)、12,000部を発行した。月例会議では、学校と地域の連携が図られたほか、介護や福祉の課題など勉強になったという感想が聞かれた。
- ・地域内巡回訪問交流活動は37回、延べ799名が参加し、他市町から訪れるボランティアや地元婦人会等と共催して実施することができた。
- ・防災教育では、地区内小中学校との連携やスタディツアーなどを行い、55回、延べ11,502名の参加者。歌津の今まで知らなかったことが分かり良かったとの感想が寄せられた。
- ・若手人材育成事業では月1回の勉強会を行い、「南三陸宝BOOK(B5版26頁オールカラー)」を2,500部発行することができた。今後も第2段、第3段と継続していきたい。

助成事業の今後の展望・課題

震災から7年目となり、歌津地区における住宅再建はほぼ完了。これからは公営復興住宅や高台移転地で本格的な集落づくりに入る段階となる。復興住宅の入居者は高齢独居者(独居男性世帯もいる)、高齢世帯が多く、茶会や交流会を開催しても参加しない人が出てきており、孤立等が心配される。今後は行政と連携して地域づくりに取り組まなければならない。

若手人材育成事業については参加者の確保が課題であるが、移住者が加わり活性化の兆しもあるため、その輪を広げ参加者を増やしていきたい。

参加者・利用者の声

畠山 幸男さん 寄木地区自治会役員

震災から2年目に自力で高台移転しました。その結果、今までの集落の方たちと離れた所で生活するようになりました。そんな時、NPO法人夢未来南三陸が開催する巡回交流会(茶会)に参加し、みんなと顔を合わせ語り合うことができ、とても楽しい時間を過ごしました。次の交流会を毎回楽しみにしています。特に今でも遠くから支援に来てくださる方々には感謝、感謝です。





団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

東日本大震災で大きな被害を受けた石巻市において、地域コミュニティが運営するカーシェアリング等を通して、高齢者の移動やコミュニティ形成等の課題を解決し、寄付車を活用した社会貢献の地域モデルを作ること等を目的に設立した。



主な活動

- ・地域コミュニティが運営するカーシェアリングのサポートを通してコミュニティ活性化を行うコミュニティ・カーシェアリング事業
- ・生活困窮者や地域貢献者への車の貸し出しサポートを通して地域活性化を行うソーシャル・カーサポート事業
- ・自然災害時に被災者や支援者への車の貸し出しサポートを通して災害緊急支援を行う緊急支援事業

助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

カーシェアリングによるコミュニティ支援

〔事業内容〕

これまで実践・整理したノウハウを活用し、新たに3箇所の新復興公営住宅への『コミュニティ・カーシェアリング』の導入を進め、そのフォローを行うことで、交通弱者の支援と住民同士が支え合う地域づくりを実現すると同時に、石巻市内での継続した事業発展に向けて地域連携を強化する。

※導入時：アンケート調査や説明会の実施、フォロー：ヒアリング・旅行企画・防災訓練の実施、地域連携：市内の産官学民が連携した検討委員会の会議を実施し、情報の共有を行う。

〔事業目標〕

- ① 石巻市内の新復興公営住宅に新たに3箇所以上のカーシェアリングを導入し、住民組織の互助会が運営する。
- ② 各導入場所において10%以上の世帯の高齢者や移動困難者が助け合いにより恩恵を受ける。(100世帯の地域の場合、10名以上の移動困難者が互助会の会員になる想定)
- ③ 次年度3箇所以上を新規導入するための具体的な計画と体制が、検討委員会の最終の全体会議で承認される。



旅行の様子(吉野町カーシェア会)



説明会の様子(門脇復興公営住宅)

参加者・利用者の声

- 足腰が悪くバスなどを利用できないため、病院や買い物に行くのに助かっている。
- みんなで旅行に行けて楽しい。
- 今はまだ運転できるが、(高齢になったため)運転に自信がなくなってきたので、こういった取り組みが、この場所で行われて安心だ。
- 車の維持費を節約できて助かっている。

助成事業の成果

1. 3箇所導入できた。

目標としていた3地域で住民が主体となって互助会を結成し、運営を始めることができた。

2. 導入効果が確認できた。

目標としていた人数の高齢者や移動困難者の参加もほぼ達成することができ、アンケートの結果からも導入団地において、移動問題の解消・コミュニティ形成において効果が確認された。

3. 次年度以降の方針が明確に示された。

検討委員会定例会議において、平成29年度中に①5箇所新規導入、最終的に市内で10箇所程度の導入を進める旨と、②復興期間終了後の継続的な連携のため、市の政策における位置付けを1年かけて関係各課と調整を行いながら協議することが承認された。

助成事業の今後の展望・課題

1. 10箇所導入の地域モデルを目指す

検討委員会定例会議で承認された計画に沿って導入を進め、10地域での自立的な活動を被災者の方々と共に築き、地域モデルを完成させる。

2. 石巻市の政策との連携を深める

石巻市の政策の中での位置付けを明確にすることで、より効果的に継続的な活動にしていける。

3. 継続的なサポートのための体制づくり

継続的に事業を実施するための拠点整備および自主財源を得るための有償事業の拡大を行い、継続的なサポート体制を築く。



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

新渡波西地区 「一人一人が主役のまちづくり」支援事業

〔事業内容〕

- ・定期的な団地会・住民会合の開催支援と各会合へのアドバイザー参加により、住民同士の顔合わせの機会や、意見を述べあい合意形成を図る場を設けるとともに、住民活動のシーズとキーパーソン発掘を行う。
- ・地域住民が主体となり、夏祭りや芋煮会等のイベントを開催することで、住民が自発的・組織的活動を行うノウハウと自信を獲得できるよう支援する。
- ・各行事・イベントにおいてアンケートを実施するなど、参加者と活動ニーズ等のデータを集積し、今後のコミュニティ形成活動等に活かす。

〔事業目標〕

- ① 復興公営住宅周辺の既存地区住民および町内会との連携・信頼関係づくり
- ② 住民の安全・安心・快適な暮らしを支援するための、行政・社協・包括ケアセンター・NPO等関係者との連携体制づくり
- ③ 取り組みを通じて得た住民情報をデータベース化し、今後の地域コミュニティを担う人材づくりに活かすとともに、震災後のまちづくりのモデルケースとして後世に伝承する。



地域交流会



夏祭り

参加者・利用者の声

四ノ宮 隆さん 新渡波西復興住宅団地 団地会長

復興公営住宅に入居した皆さんにはイベント開催を喜んでもらい、住民が手伝いを行う等、積極的に参加してもらえた。また、当初、復興住宅内だけで行っていたカラオケ愛好会が、今年5月には町内会が機器を購入し町内会のイベントに発展している。石巻じちれんの応援が渡波西公営住宅の融和づくりに大きな力になっており、感謝しています。



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

「東日本大震災」に起因する地域住民の諸問題について関係機関と協議し、地域の健全な営みと豊かさにも貢献するとともに、災害復興の記憶を後世に残すことを目的に設立した。

主な活動

- ・仮設住民が復興公営住宅に安心して転居するための情報共有・情報交換等の支援事業
- ・復興公営住宅に自律的機能を発揮できる自治会を形成するための各種支援事業
- ・被災住民による「地縁組織」の強化サポートと関係諸機関・諸団体との協働推進事業
- ・被災住民によるコミュニティの維持ならびに既存コミュニティとの融和推進事業
- ・支援団体等の受け入れに伴う窓口調整業務



助成事業の成果

当初より復興住宅の住民も既存町内会に編入されることになっていたが、両者のコミュニティ形成に対する感覚に温度差があり、集会所の利用一つをとっても歴然とした違いが見受けられた。しかしながら、8/21(日)の『入居記念・夏祭り』の開催に向けて町内会の役員会を1回、復興住宅団地会の班長会議を7回開き、顔合わせを兼ねた打ち合わせを重ねることで連帯感が芽生え、当日は石巻市長ほか多数の来賓を迎えて、250名の住民が参加し成功裏に実施できた。

その後、味の素(株)と共催の料理教室を2回(計26名)、松島へのカラオケバスツアー(18名)、そして3/4(土)渡波公民館で行った『千刈田・さくら町交流会』を、締めくくりに1/2周年記念と位置づけ、住民有志のお手伝いの下、参加住民も75名と好評のうちに実施することができた。

助成事業の今後の展望・課題

当該事業で実施してきた復興公営住宅の住民同士の交流ならびに既存町内会とのコミュニティ形成については、単に一過性の取組ではなく明日に繋がるものでなければならない、ということを前半の活動を通して痛感した。

この考え方および行動は、後半の支援活動の中でブレることなく常に意識して対応できたものと考えている。

また、交流行事を重ねることにより、既存町内会の住民と新規参入の復興住宅住民との関係性も築かれつつあり、これからも協働の精神に基づいた体制が継続されるものと考えている。

一つの例として、復興住宅の住民の間で始まったカラオケ愛好会が、町内会の行事に発展していることが挙げられる。



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

高齢化率が38.3%で、しかも東日本大震災で沿岸部より避難して来られた方が多く住む、鶴ヶ谷を元気にする交流事業

〔事業内容〕

- ① 健康・市民講座の開催 (年13回：参加者数1,044名)
- ② 童謡を唄う会の開催 (毎月1回：参加者数870名)
- ③ サロン「ほっとカフェつるがや(100円喫茶)」の開催 (毎週土曜日：参加者数1,260名)

〔事業目標〕

- ① 健康・市民講座の開催：年13回開催予定、年間1,080名参加目標
- ② 童謡を唄う会の開催：年12回開催、年間840名参加目標
- ③ サロン「ほっとカフェつるがや(100円喫茶)」の開催：毎週土曜日開催、年間1,300名参加目標
- ④ ロコモ体操教室：年12回開催、年間360名参加目標
- ⑤ つるがや元気まつり：10/7開催、3,400名参加目標



サロン童謡の会でのバンド演奏



大人の塗り絵教室 (講師：佐藤いづみ先生)

参加者・利用者の声

- 仮設住宅から復興住宅に転居するも、ご近所と集まって話を聞く機会も少ないため、元気会の毎月の童謡や講座を楽しみにしています。(6丁目女性)
- 昨年の「つるがや元気まつり」は第二復興住宅前の広場で行われ、鶴ヶ谷の人が多く来られて、演技を披露してくれ、また接する機会ができてうれしかった。(8丁目女性)
- 単一町内会の集まりだと、いろいろ不都合もあるが、鶴ヶ谷と言うブロックでの講座なので、気兼ねなく出席でき、また、先生に具体的な質問もできる。(70代女性)

団体紹介

所在地 宮城県仙台市

団体の設立目的

つつい家に引きこもりがちになるご高齢の方も、外に出やすくなる、出たくなる仕組みを、地域で共に考え、企画立案、行動実践することにより、鶴ヶ谷地区を活性化し、明るく元気な町にすることを目的に設立した。

主な活動

- 健康講座、市民講座 (年13回)
- 童謡を唄う会 (毎月1回)
- ロコモ体操教室 (毎月1回)
- サロン憩いの場「ほっとカフェつるがや(100円喫茶)」(毎週土曜日) ※週替わりで手芸・折り紙・童謡・大人の塗り絵教室を開催
- 「つるがや元気まつり」(毎年10月)



助成事業の成果

- 特に大きな課題や反省点はなくほぼ目標通りの活動ができた。
- 年13回行う健康・市民講座の半数を刷新、今までにない新たな演題での講座に変え、マンネリ感が起きないように留意した。
- 童謡を唄う会は、特に問題ないが、ロコモ体操教室は参加者数が伸び悩み。男子先生の体操の指導に身体がついていけないと言う方もおり、9月より女子の先生中心の教室に変えた。
- PRを強化するため、全町内会全戸回覧チラシ等でのアピールの仕方を変えていく。
- サロンは会場に対して程よい人数の参加者で、皆和気あいあいの雰囲気に参加しているため、このまま継続したい。また、昨年より始めた「大人の塗り絵教室」のPRを更に推進したい。

助成事業の今後の展望・課題

1. 財政的な今後の展望

- ① 新規会員獲得は、講座、童謡、ロコモ、サロンの諸活動の中で更に積極的に活動する。祭りのプログラム広告も対象エリアを鶴ヶ谷周辺地区以外にも拡大し活動していきたい。皆さん満足して、喜んで帰られているのを励みにし、事業を継続・拡大して行く。一方で節約できる費用は削減して安定した会の運営にあたりたい。
- ② 年13回行っている健康・市民講座は、会員外でも無料にて開催しているが、受付でレジュメ・資料を渡すときに募金箱を設置して「良かったら募金を!」と寄付を募りたい。

2. 新たな活動の開始

- ① モーニングショートメールの交換
- ② 緊急通報システムの導入および紹介
- ③ 「Next.50地域ビジョン」の策定と推進

特定非営利活動法人 まごころサービス国見センター

地域コミュニティ・
文化の再生事業

7



団体紹介

所在地 福島県国見町

団体の設立目的

「困った時はお互いさま」を合言葉に、住み慣れた自宅や地域で、心を支え合う人々に囲まれ、誰もが安心して暮らせる街づくりを目的に設立した。

主な活動

- ・高齢者や障害者の方の生活を支援する「生活支援サービス」
- ・通院や外出を支援する「移送サービス」
- ・毎日の食生活を支援する「配食サービス」
- ・病児保育や受診代行、宿泊を伴う子どもの預かりをする「子ども緊急サポート」



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

地域みんなの「居場所」づくり

〔事業内容〕

地域の誰もが、気軽に利用できる「居場所」を運営し、被災者や高齢者、子供たちなど多世代の地域住民が交流することにより、閉じこもりや引きこもりを防止し、楽しみや生きがい、友達作りを図り、地域住民のコミュニティを形成する。

〔事業目標〕

- ① 地域の居場所「まごころサロン」を通して、地域の子供たちをはじめ、高齢者や障害者、原発事故の被災者等の多世代にわたる交流の場を提供し、閉じこもりや引きこもりを防止する。
- ② 地域で共に生きていく者として、「困った時はお互いさま」の思いを伝え、助け合いの輪を広げる。
- ③ 自分の能力を生かし、各自自分の存在意義を確認し、日々生きる喜びを感じる。



毎日の食生活を支援する配食サービスのお弁当



通院を介助する移送サービスの様子

助成事業の成果

地域の居場所「まごころサロン」の開所当初は、近隣の人たちに声掛けをし、「気軽にみんなでお茶を飲み、肩の凝らない居場所」をめざしました。日にちが経つにつれ、少しずつですが地域の人たちの交流・安らぎの場が実現してきました。

近隣に住んでいるとはいえ、なかなか話し合う機会がありませんでしたが、毎日のように集まっていると、お互いに元気をもらい、お互いに幸せを感じるようになります。

さらに、自分や家族などの情報を交換することによって、親しみや連帯感が生まれ、いざという時に、お互いに助け合おうとする気持ちが出てきています。

月を追うごとに、「まごころサロン」の利用者が増え、助け合いの輪が大きく広がりました。

助成事業の今後の展望・課題

「地域の居場所」で同じ時間を過ごし、助ける側と助けられる側を区別した関係でなく、地域で共に生きていく者同士の「助け合い」の思いを伝えることができる、「地域の居場所」が、それぞれの地域や町内会にできるように広めたい。

土を耕し、種を植え、水をやるように、助け合い活動は地道な活動であることから、時間をかけ、長く継続していくための基盤を作っていきたい。

参加者・利用者の声

- 行くとばに、いろんな人に会えるので、「まごころサロン」を楽しみにしています。(菅野富美子さん／地域住民)
- 周りの人たちが、自分のことを心配してくれてありがたい。(西宮キミさん)
- みんなそれぞれに、隠れた才能をもっていて驚きです。(ボランティアスタッフ)

特定非営利活動法人 福島踊屋台伝承会

地域コミュニティ・
文化の再生事業

8



団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

震災にも耐え、約半世紀の間、個人の倉庫でひっそり保管されていたが、諸事情により処分される運命となった福島市唯一の2階建踊屋台を譲り受け、修繕・保存・活用することにより、中心市街地の活性化及び元気な故郷福島づくりを図ることを目的に設立した。



主な活動

- ・踊屋台の展示・巡行に関する管理運営事業
- ・踊屋台、踊屋台壁画を活用した祭り文化の伝承事業
- ・中心市街地の賑わい創出・活性化事業
- ・踊屋台の保存施設の建設を含めた保存事業
(2015年に保存施設を建設)

助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

福島踊屋台伝承事業

〔事業内容〕

『福島復興のシンボル』として50年ぶりに修繕・復活を果たした2階建て踊屋台を活用し、福島の未来を担う地元子ども達がつとになって参加できる巡行イベントを実施することで、地域の枠を越えたコミュニティと元気を創出する。併せて地域との連携・中心市街地の活性化にも寄与していく。また毎年「まちの学校」と題した講演会を実施し、地元の歴史や文化の伝承、福島の魅力を広く発信する。

〔事業目標〕

- ① 揃いの半纏を着用し、子ども達が心を一つに力を合わせ曳き回す「福島踊屋台巡行」の実施
- ② 地域の文化、歴史、魅力を発信する「まちの学校」講演会の実施
- ③ 各イベントへの参加、地域の例大祭などでの踊屋台の活用



揃いの半纏を着用して実施した「福島踊屋台巡行」



地域イベント「ふくしま山車祭り」への参加

参加者・利用者の声

- 今年はお友達も誘って参加しました。市内の様々な学校の児童と一緒に声を合わせて屋台を曳くことにより、他校の仲間がたくさんできたようです。また来年も参加しますのでよろしくお願いします。(踊屋台巡行の参加保護者より)
- 曳き手として参加した方が、2階舞台での日本舞踊を見て「私も踊りたい」と入会した児童が数名おりました。日本文化を伝承していく立場として今後ともよろしくお願いいたします。(日本舞踊担当 代表者より)

助成事業の成果

平成28年度は、地域で実施するイベント「県北山車フェスタ」への参加(6月)、中心市街地を地域児童によって曳き回す「福島踊屋台巡行」(9月)のほか、福島稲荷神社例大祭時(11月)には、福島山車文化を広く発信する目的で踊屋台の一般公開を実施するとともに、「駅前通りの誕生」「伝承館壁画と踊屋台」を演題に「まちの学校」講演会を実施した。本助成事業により念願であった揃いの半纏と太鼓等、御囃子道具を揃えることができ、また伝承館(踊屋台保管庫)内に掲示する壁画も制作・公開することができた。

助成事業の今後の展望・課題

毎年実施している「福島踊屋台巡行」、「まちの学校」講演会を当会の柱として継続実施する。また、今後はこの助成金で揃えた半纏、お囃子道具を有効に活用し、踊屋台が『復興のシンボル』、『地域活性化のツール』として認知されるよう魅力あるイベントを企画するとともに、各商店会、町会等とその活用について検討していく。また福島市内の各教育機関等で実施している『まちあるき授業』の対象として踊屋台、踊屋台壁画を積極的に活用していく。

特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター

地域コミュニティ・
文化の再生事業

9



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

小高区の新たなコミュニティ・まちづくりを担う拠点 の設置とサロン・イベントの運営

〔事業内容〕

5年間の避難生活を強いられた小高区民の帰還が平成28年7月より開始しはじめたが、帰還率は低く、区外で定住し始めた住民もあり、地域コミュニティの再構築が不可欠である。各生活状況にある住民や外部ボランティア間の交流と情報発信、復興まちづくりのコミュニティ拠点を小高駅前商店街に設置し、住民を対象とした日常的なコミュニティサロンの運営と、小高内外の協力者とも連携した小高を元気づけるイベントの再開や新たな創出に着手する。

〔事業目標〕

- ① 小高区の中心商店街で確保している敷地・建物にユニットハウスを併設し、帰還者、避難者や外部の協力者30名以上が、土日を含めて集えるコミュニティの拠点を整備する。
- ② コミュニティの拠点を活用し、高齢者を中心とした住民対象の日常的な憩い・交流サロンを、地域づくり団体と連携しながら運営し、年6回、各回20名程度の交流会を開催する。
- ③ 小高商店街の活性化を目的とした交流イベントを、地域内イベントへの出店を含めて年3回以上、各回100名以上の参加者のもとで実施する。



住民交流の場「陽だまりサロン紅梅」開所式



地元住民で賑わう「小高復興朝市」

参加者・利用者の声

- 駅前商店街に気軽に立ち寄り、会話やお茶を楽しめる場所ができ、小高で日中に出かけるようになった。
- 朝市や餅つき、イルミネーションなど、昔からのイベントも再開し始めたので、小高駅前に人が増え始めて嬉しい。
- 震災以降に機会が減ってしまった、地域内外の若者と交流するのは楽しい。

団体紹介

所在地 福島県南相馬市

団体の設立目的

仙台圏・県内中通り圏・北関東及び東京圏等の都市住民に対して観光・スポーツ・文化の側面から多様なプログラムの提供事業を行い、交流人口の拡大を図ることによって南相馬市および相双地域の経済活動活性化に寄与することを目的として2004年に設立した。

主な活動

- 市民や商工会、杉並区等の外部組織との連携によるまちづくり推進活動
- 子どもを対象とした学術、文化、芸術、スポーツの振興を図る地域内外交流活動
- 農村資源の活用による持続的な経済活動の活性化を図る活動
- 復興の加速を目的とした、市外からの交流人口の活発化に係る活動
- 非営利活動を行う団体への助言もしくは支援に係る活動



助成事業の成果

平成28年7月の小高区はじめ原発20km圏内の避難指示解除と住民の帰還に合わせ、小高にコミュニティ拠点施設「陽だまりサロン〜紅梅〜」を設置し、仮設住宅のサロンの機能を担っている。住民の帰還と共に、必要な情報発信、コミュニティ拠点施設などの「居場所」は、つながりの場として住民の生活上の不安を和らげてきた。さらに震災前から小高の特徴だった「小高朝市」を年2回復活させて開催するとともに、小高、南相馬の農家が生産した野菜の放射線検査に協力し、安全性を確かめることで、より多くの農家の主体的な参画を得られはじめ、地域住民も地元野菜が購入できる機会と喜びを感じてもらい、小高の中心市街地に人の流れを少しずつ呼び戻すことができた。

助成事業の今後の展望・課題

〔展望〕

- ① 小高復興朝市が震災以前のように、農家や高校生による自立型運営組織を構成し、駅前商店街等で継続開催されるようにすることで、小高の日常生活の一部を取り戻す。
- ② 本NPOが展開してきた多世代交流型の拠点と企画経験を活かし、多世代のニーズを反映させた活動をコーディネートすることで、長期化する小高の復興の実現に向け、住民・NPO・企業・行政・学校の協働を推進する。

〔課題〕

平成29年から小中高校が再開され、通学者数は増えているが帰還率は依然として低い。また、浪江町の避難指示も一部解除される等、状況は絶えず変化している。原発事故が終息しない中ではあるが、各活動や農産物の放射能対策を中心に安全対策に努め、復旧・復興の両輪を同時進行させていくことが不可欠である。

浪江町伝統芸能映像記録作成事業実行委員会

地域コミュニティ・
文化の再生事業

10



団体紹介

所在地 福島県二本松市

団体の設立目的

東日本大震災をきっかけに、町内の民俗芸能の担い手が町外各地に避難したことにより、神楽や田植え踊りなどの伝承が危機に瀕している。口伝等に頼らない継承活動を実施するため、必要な要素を画像（動画）で記録することを目的に設立した。



主な活動

- ・町内の民俗芸能の取材および活動状況（練習・披露）に係る動画の記録
- ・民俗芸能に係るプロモーションビデオの自主制作および保存団体内外への公開

助成事業

（助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日）

浪江町伝統芸能継承事業

〔事業内容〕

- ・映像等記録作成のための機材の購入及び民俗芸能団体の道具の購入

震災後、消滅の危機に瀕する町内の民俗芸能の保存団体において、伝承に必要な要素を余さず記録するとともに、口伝等に頼らず継承できる資料を制作するものである。

今回の事業では、その記録撮影に必要なカメラ等の機材関係を購入して、業者等に頼らずとも撮影が主体的に行える環境をつくる。

また、後継者問題を有する保存団体においては、破損等により使えなくなっていた太鼓を新調し、その活動内容を撮影することにより、今後のプロモーションビデオ等制作のための材料とする。

〔事業目標〕

- ① 震災で活動を休止している民俗芸能団体の再開数を増やす。平成28年度は新たに一団体の活動再開を目標に様々なサポートを行っていく。
- ② 浪江町の民俗芸能に関するプロモーションビデオを自主制作して、保存団体は勿論のこと、一般町民にも広く情報の発信をしていく。
- ③ 記録化した映像を、地域交流やワークショップなどの場面で積極的に活用していく。年間2回程度は映像を活用した事業・イベント等を実施し、継承に向けた啓発活動を行いたい。



安波（あなば）祭での「請戸の田植え踊り」の披露の様子（平成29年2月19日開催）



本宮市民俗芸能祭での「川添の神楽」の披露の様子（平成28年12月4日開催）

助成事業の成果

「民俗芸能」を映像・動画で「残す」という発想を、『しんきんの絆』事業で具現化できたことは、次の点で良かった。

- ・これまで民俗芸能の映像記録化は、一部を除いてされてこなかった。しかし機材が確保できたことにより、芸能披露の本番のみならず、練習についても記録化することができ、より細かい記録化が可能になった。
- ・私有機材ではなく、事務局が機材を管理できる状況になったため、その後の映像公開に関する権利関係問題の解消が見込める。

助成事業の今後の展望・課題

「民俗芸能」を映像・動画で「残す」というシンプルな事業ではあったが、問題の本質に効果を及ぼすほどの成果を見出すことができなかった。以下に課題を整理する。

- ・東日本大震災から既に5年を経過した時点での事業開始であったため活動を継続・維持している団体数が、想定よりも少なかった。震災直後の段階での事業開始であれば効果があった可能性もあるが、生活再建に全力を傾けるべき時期にこの事業が受け入れられたかは疑問である。
- ・各団体が活動再開に向けて抱える諸問題は千差万別であり、映像記録化による活動維持と伝承の促進を目的とした今回の事業で対応・解消できる部分は、想定よりも少なかった。また、人材不足が各団体幹部の念頭にある中で、それを補うための映像記録化でもあることを理解していただける団体が少なかった。

しかしながら、今回の助成対象が幸いにして撮影機材および太鼓など、民俗芸能活動を維持・記録するための道具類であったため、今後も十分に活用可能であり、これを用いて活動を継続することができる。引き続き、浪江町教育委員会内事務局で機材を預かり、各団体の活動を記録するための貸与・取材等を実施していきたい。



団体紹介

所在地 福島県いわき市

団体の設立目的

観光都市「じょうばん」の振興や商工業、農林業、街づくりの振興等、常磐地区の振興のために鋭意努力していかうとする個人、企業、団体の集まりであり、まちづくりに寄与することを目的に設立した。

主な活動

- ・映画「超高速!参勤交代」 湯長谷藩跡清掃活動事業
- ・映画「超高速!参勤交代」関連「じょうばんお散歩マップ」「湯長谷藩の歴史」パンフ制作等のPR事業
- ・「さはこの水辺」美化清掃活動
- ・「常磐湯本地区まちづくり計画」の見直し(平成27・28年事業)を進め、今後10年間のまちづくりに向けた指針策定事業



助成事業

(助成期間: 2016年4月1日~2017年3月31日)

「いわき湯本温泉フラのまち宣言」関連事業

〔事業内容〕

いわき市のJR湯本駅利用者や市民に、温泉場の「和」の文化と「フラ」の文化が融合した印象を与えるため、JR湯本駅前(県道湯本停車場線)を中心とした空間に、南国を思わせるヤシの木の植栽を行うと共に、ヤシの木や、同じく駅前にある足湯にイルミネーションを設置することで、いわき湯本温泉を活性化させて明るさを取り戻し、風評被害を払拭するとともに、観光客・市民の心を癒し、延いてはいわき市の復興に大いに寄与する事業としたい。

〔事業目標〕

JR湯本駅前を明るくし、観光客や市民の心を癒し、風評被害を払拭する。

感情の問題であり数値化は難しいが、「和」の文化と「フラ」の文化の融合を目指している湯本において、旅館の女将たちが和服で踊る「フラのまちオンステージ」の開催や湯巡りチケットの発売など、心を癒やす事業を進める。

助成事業の成果

「いわき湯本温泉 フラのまち宣言」を行い、温泉場の「和」の文化と「フラ」の文化の融合を目指している湯本地区において、今回植栽した3本と2月にじょうばん街工房21が植栽した5本で計8本となったヤシの木や、イルミネーション点灯により、LEDのキラキラ感が一直線に観られることで、湯本駅前の雰囲気が幻想的になり、観光客や市民の心を癒し、風評被害払拭の一助になっているものと確信している。



湯本駅前足湯イルミネーション



イルミネーション点灯式

参加者・利用者の声

小林 千賀子さん 湯本駅前コンビニ WAIWAISHOP 店長
(じょうばん街工房 21 事務局次長)

ヤシの木の植栽により、駅前の風景が南国風を醸し出すと共に、今まではちょっと暗いと思っていた夜景が、イルミネーションにより華やかさが醸し出されて良い雰囲気でした。駅の利用客にも好評でした。

助成事業の今後の展望・課題

- ・ヤシの枯れた葉の茎が思ったより硬く管理が大変であり、給水や葉の管理等を怠りなく実行するとともに、歩行者や車両に迷惑のかからないよう管理していく。
- ・イルミネーション設置に関し、各種団体との調整が大変なことを改めて感じるとともに、照明に関する知識が乏しいため、悔しい思いを抱いた。

平成31年以降の湯本駅前地区の一部再開発が進んでおり、道路は現状維持のためヤシの木は残すことはできるが、イルミネーションに関しては設置できるかが微妙なところである。

じょうばん街工房21を含めた4者間で協議を続け、再開発事業後も継続できるよう話し合いを続けていくこととしている。

特定非営利活動法人 いわきイルミネーションプロジェクトチーム

地域コミュニティ・
文化の再生事業

12



団体紹介

所在地 福島県いわき市

団体の設立目的

まちづくりの一環として、イルミネーションと再生可能エネルギー発電の二つの事業を柱に活動を行い、いわき市の復興事業や地域振興に寄与することを目的に設立した。

主な活動

- まちづくりの推進を図る活動
- 観光の振興を図る活動
- 学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動
- 子どもの健全育成を図る活動



助成事業

(助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

未来へつなぐ光プロジェクト・サウンドイルミネーション

〔事業内容〕

津波被災を受け復興整備を終えた道の駅よつくら港は、周辺住民にとっての復興のシンボルであると考えられる。その場所でサウンド・イルミネーションによるダンスイベントを行うことで、市民が集える復興事業とする。

〔事業目標〕

- ① 3日間開催の予定として、来場者数 1,500名(1日 500名)
- ② イベント開催に必要な電球、ライト、機材等の整備
- ③ ボランティア20名の確保と次世代リーダーの発掘



子ども達によるダンスの様子～ふくしま・折～



イベント会場でのイルミネーション

参加者・利用者の声

渡辺 むつみさん 渡辺バレエアートスクール 主宰

心地よい海風を感じながら、幻想的な光と音楽に包まれた空間には、沢山の笑顔が溢れておりました。そして美しいイルミネーションの不思議な力は、人々の心を癒してくれたような気がいたします。素晴らしい時間を共有させていただいたことに心より感謝致しております。ありがとうございました。



助成事業の成果

まず、先進地視察をし、作品制作や施工方法のノウハウを吸収しスキルアップしたことで光の制御を行うイベント開催が可能となった。開催日数は2日間、来場者が238名、出演者が77名、延べ参加者は315名、スタッフ数は14名となり、うち20～30代は4名であった。また今回、初めてイベント会場にて、「未来へつなぐ光プロジェクト」への寄付を募った(寄付総額51,295円)。その寄付のお礼として、光るペンダントを渡し、会場を照らす光の1つになっていた。予想以上にペンダントの光が会場に煌めいた。その光の一つ一つが、今後の「未来へつなぐ光プロジェクト」への期待の表れだと感じている。

助成事業の今後の展望・課題

当事業は、津波被災地沿岸部において初めて開催するイルミネーションイベントであったが、電球や道具類に想定外の塩害が出た。また、当プロジェクトは天候の影響を受けやすく安全面や来場者数にも響く。今後は可能な限り点灯日数を長く設定するため、イベント開催地やその時期については、当事業の特性を踏まえた上で、悪天候の少ない冬季開催(秋～冬)に一本化する。そのためには、資金とスタッフの確保が従来以上に必要となるため、今後も広報活動等を地道に行い、当プロジェクトの周知を図っていく。



第1回助成団体

■ 助成期間：2015年4月～2016年3月

■ 助成件数：20団体（一般公募枠：7団体 信用金庫推薦枠：13団体）

■ 助成金額：5,471万円（一般公募枠：2,494万円 信用金庫推薦枠：2,977万円）

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト	居場所ハウス被災者復興応援事業	岩手県大船渡市
②	社会福祉法人夢のみずうみ村 こども夢ハウスおおつち	大槌山菜収穫体験学習	岩手県大槌町
③	特定非営利活動法人移動支援Rera	外出手段を持たない住民のための助け合い送迎と見守りネットワークづくり	宮城県石巻市
④	特定非営利活動法人MMサポートセンター	スプリンクラーを設置し原発避難地区への一時立入時等の発達障害児の宿泊・訓練等を継続するための事業	宮城県名取市
⑤	特定非営利活動法人TEDIC	宮城県石巻市における不登校児童・生徒のサポート事業	宮城県石巻市
⑥	特定非営利活動法人リアスの森応援隊	気仙沼自伐林家養成・活動支援事業	宮城県気仙沼市
⑦	一般社団法人気仙沼市住みよさ創造機構	「産学官金一体となった気仙沼市の住みよさの創造事業」の推進	宮城県気仙沼市
⑧	特定非営利活動法人本宮いどばた会	ふくしまへそのまち親子の心も体も元気プロジェクト	福島県本宮市
⑨	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	災害に負けない地域づくり	福島県いわき市
⑩	認定特定非営利活動法人いわき自立生活センター	被災地における高齢者の生きがいづくりとコミュニティづくり支援事業	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑪	釜石よいさ実行委員会	釜石よいさ開催事業	岩手県釜石市
⑫	特定非営利活動法人みやっこベース	宮古市における若者定住促進プロジェクト	岩手県宮古市
⑬	宮古市末広町商店街振興組合	宮古まちなか賑わい創出事業	岩手県宮古市
⑭	特定非営利活動法人いわてマリンフィールド	「ふるさとの海との共生」を進めるユニバーサルデザイン事業	岩手県宮古市
⑮	女川町獅子振り復興協議会	平成27年度“復活！獅子振り披露会”	宮城県女川町
⑯	特定非営利活動法人東松島まちづくり応援団	中心市街地商店街と地域コミュニティへの活動支援	宮城県東松島市
⑰	特定非営利活動法人夢未来南三陸	南三陸地域コミュニティで連携協力を推進するための基盤づくり事業	宮城県南三陸町
⑱	橋通りCOMMON運営協議会	石巻市中心市街地における橋通りCOMMON(まちの担い手育成と賑わい創出)プロジェクト	宮城県石巻市
⑲	相馬野馬追野馬懸保存伝承委員会	相馬野馬追祭礼用甲冑(御貸具足)の製作	福島県南相馬市
⑳	特定非営利活動法人カルチャーネットワーク	福島県南地域における地域情報発信事業	福島県白河市



第2回助成団体

■ 助成期間：2015年10月～2016年9月

■ 助成件数：22団体（一般公募枠：11団体 信用金庫推薦枠：11団体）

■ 助成金額：6,740万円（一般公募枠：3,556万円 信用金庫推薦枠：3,184万円）

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島ひまわり里親プロジェクト	福島県福島市
②	特定非営利活動法人こそだてシップ	ママサロンこそだてシップ	岩手県大船渡市
③	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	みまもり&移動支援「浪江町民の絆をつなぎ未来につなぐ新ぐるりんプロジェクト」	福島県二本松市
④	一般社団法人 ところスマイルプロジェクト	石巻市における、震災で心に傷を負った子どもたちと保護者へのアートや遊びを通じた心のケア	宮城県石巻市
⑤	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	宮城県石巻市
⑥	一般社団法人 さとうみファーム	地域資源を活用した、仕事づくりとコミュニティの再生	宮城県南三陸町
⑦	特定非営利活動法人 よつくらぶ	道の駅よつくら港「こども遊び場事業」	福島県いわき市
⑧	特定非営利活動法人 吉里吉里国	集落営林型自伐林業による生業・街づくり事業～薪が紡ぐ、なりわい・街づくり～	岩手県大槌町
⑨	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻	マタニティ～未就園児親子の遊び場・居場所作りを通じた、子育て支援活動に関わる人材育成プロジェクト	宮城県石巻市
⑩	福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE(生活・人生・いのち)寄り添い」包括サポートプログラムー子どもから高齢者までー	福島県福島市
⑪	特定非営利活動法人 キッズハウスりんごっこ	放射能や細菌から子ども達を守る屋内砂場の開設	福島県福島市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑫	特定非営利活動法人 おおさきエネルギーカウンスル	アースデイを通じた新しい価値観創造「おおさきにLOCALISM」プロジェクト	宮城県大崎市
⑬	認定特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク	災害復興公営住宅のコミュニティづくり促進プロジェクト	岩手県遠野市
⑭	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	仮設住宅住民の心身の健康維持・孤立感の軽減と災害公営住宅に係るコミュニティ形成	宮城県気仙沼市
⑮	認定特定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の風化防止と災害への意識啓発のための桜の植樹事業	岩手県陸前高田市
⑯	一般社団法人 SAVE IWATE	地域と人をつなぐ祭り・民俗芸能	岩手県盛岡市
⑰	復興さくらの会	被災地復興に向け、さくら基金を活用した桜の植樹及び維持管理等に係る事業	福島県いわき市
⑱	安波津野神社例大祭(あんばさま伝承祭り)実行委員会	安波津野神社例大祭用の神輿製作	福島県新地町
⑲	特定非営利活動法人 未来図書館	10年後の地域を担う中高生と大人の学びあいを活かした復興支援事業	岩手県盛岡市
⑳	特定非営利活動法人 やませデザイン会議	寄付が作る、新しい社会参加創造プロジェクト～復興久慈モデルを目指して～	岩手県久慈市
㉑	公益社団法人 みらいサポート石巻	石巻市復興祈念公園予定地における、住民主体の震災伝承	宮城県石巻市
㉒	特定非営利活動法人 幸創	就労継続支援B型・就労移行支援「こうそう」	宮城県利府町

認定特定非営利活動法人 **日本NPoセンター** 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト事務局

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-Mail : shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL : www.jnpoc.ne.jp